

**令和7年度**

**公募型調査研究活動補助事業  
募集案内**

**令和7年12月**

**一般財団法人 秋田県建設・工業技術センター**

## 目 次

### I 公募型調査研究活動補助事業の募集について

1. 目的	
2. 対象となる調査研究活動	・・・ 1
3. 補助対象者	・・・ 1
4. 補助金	・・・ 1
5. 調査研究活動の実施	・・・ 1
6. 応募方法	・・・ 1
7. 応募期間	・・・ 2
8. 審査	・・・ 2
9. 審査結果の通知	・・・ 2
10. 交付決定の条件	・・・ 2
11. 補助金の支払い方法	・・・ 3
12. 事業の変更等	・・・ 3
13. 完了・中間報告書の提出	・・・ 3
14. 調査研究活動成果の報告	・・・ 3
15. 申請書の提出先・お問い合わせ先	・・・ 4
【別表1】「補助対象費目・内容一覧表」	・・・ 5
【別表2】「補助事業実施フロー図」	・・・ 6

II 各種様式と記入上の留意事項	・・・ 7
------------------	-------

## I 公募型調査研究活動補助事業の募集について

### 1. 目的

公募型調査研究活動補助事業(以下「本事業」という。)は、以下に掲げる調査研究活動を支援し、秋田県内における建設技術の向上及び良質な社会資本整備の推進に寄与することを目的とします。

### 2. 対象とする調査研究活動

以下の調査研究活動を対象として補助します。

- (1) 社会資本の整備や維持管理に係る新技術・新工法に関すること
- (2) 自然災害の防災・減災に関すること
- (3) ICT技術・i-Constructionに関すること
- (4) 社会資本整備を担う人材育成に関すること
- (5) その他センター理事長(以下「理事長」という。)が適当と認めるもの

### 3. 補助対象者

原則として、秋田県内の教育機関(大学又は高等専門学校等)及び営利を目的としない団体等とします。

### 4. 補助金

- (1) 補助金額は、1件の調査研究活動について予算の範囲内で年間100万円以内とします。
- (2) 他の補助金等に申請している調査研究活動については、他の補助金等の補助対象額を超える自己負担額に相当する費用に限り補助金を交付します。
- (3) 補助金の使途については、5ページの「補助対象費目・内容一覧表」(別表1)によるものとします。使途内容によっては対象とならない場合がありますので、使途の適否が不明の際には事前にセンターまでお問い合わせください。

### 5. 調査研究活動の実施

本事業の実施期間は令和8年度から令和9年度末までとし(単年度でも可)、公募型調査研究活動補助事業実施要綱に従い事業を実施していただきます。

## 6. 応募方法

(1) 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、下記書類をセンターまで郵送又は持参にてご提出ください。

ア 公募型調査研究補助事業補助金交付申請書（様式1）

イ 計画書（様式1-1）

ウ 予算書（様式1-2-1又は様式1-2-2）

※様式の書類は、センターホームページ（<https://www.actc.or.jp>）からダウンロードできます。

(2) 応募は1人（共同研究の場合は、共同者含む。）又は1団体あたり1件とします。

## 7. 応募期間

応募期間は以下の期間とします。

**令和7年12月8日(月)～令和8年2月13日(金)**

※郵送申込：当日消印有効

※持参申込：9時00分～17時00分（土日祝除く）

## 8. 審査

(1) センターは受理した申請書類について理事長を会長とし構成された公募型調査研究活動補助事業審査会（以下「審査会」という。）に諮り審査をします。

(2) 審査会においては、別に定める評価基準により総合的に評価し審査されます。

(3) 補助事業の採択ならびに補助額は、審査会の審議に基づきセンターが決定します。なお、センターは補助の決定にあたり必要な条件を付す場合があります。

## 9. 審査結果の通知

センターは申請者宛に審査結果を直接通知いたします。

## 10. 交付決定の条件

- (1) 補助金の交付を決定するに当たっては、次に掲げる事項について、条件を付するものとします。
  - ア 補助金を目的外に使用しないこと
  - イ 補助の対象となる事業の内容を変更し、又は事業を中止するときは、あらかじめセンターの承認を受けること。ただし、当該変更が軽微な場合はこの限りでない。
  - ウ 事業報告など補助事業に関し必要な報告を求められたときは、提出しなければならない。
  - エ 法令その他の関係規程を遵守するとともに、センターの指示及び命令事項を確実に履行すること。
  - オ 上記のほかセンターが必要と認める事項。
- (2) 補助事業者がア～オの事項に違反した場合その他補助事業の継続を維持することが困難な事態が生じたときは、交付の決定をした補助金についてその決定の全部又は一部を取り消す場合があります。

## 11. 補助金の支払い方法

交付の決定の通知を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、公募型調査研究活動補助事業補助金交付請求書（様式3）をセンターに提出して、補助金の交付を請求してください。受理の後、ご指定の口座に補助金をお支払いいたします。

## 12. 事業の変更等

補助事業者は、交付の決定の通知を受けた後、交付決定の内容に大きな変更等が生じたときは、あらかじめ公募型調査研究活動補助事業変更承認申請書（様式4）をセンターまでご提出ください。

## 13. 完了・中間報告書の提出等

- (1) 補助事業者は、交付を受けた調査研究活動が完了したときは、すみやかに公募型調査研究活動補助事業完了報告書（様式6）に実績概要書（様式6-1）及び決算書（様式6-2）を添付してセンターまでご提出ください。
- (2) 補助事業が複数年の継続事業の場合は、補助事業者は最終年度に至るまでの間は各年度毎に公募型調査研究活動補助事業中間報告書（様式6-3）に中間報告書（様式6-4）及び決算書（様式6-2）を添付しセンターに提出するものとする。
- (3) 各年度毎に実施いただいた事業について、報告会または発表会等において事業報告を求めます。

#### 14. 調査研究活動成果の公開

本事業の公益性や透明性を確保するために、特段の支障がない限り、補助事業者が実施した調査研究活動の概要をセンターのホームページで公開させていただきます。

#### 15. 申請書の提出先・お問い合わせ先

提出先	一般財団法人 秋田県建設・工業技術センター 総務企画部宛 9：00～17：00（土日祝除く）
住所	〒010-0941 秋田県秋田市川尻町字大川反170-177
TEL	018-863-4421（代表）
FAX	018-865-7006
ホームページ	※実施要綱、募集案内、様式のダウンロード、 お問い合わせはこちらから <a href="https://www.actc.or.jp">https://www.actc.or.jp</a>

## 「補助対象費目・内容一覧表」

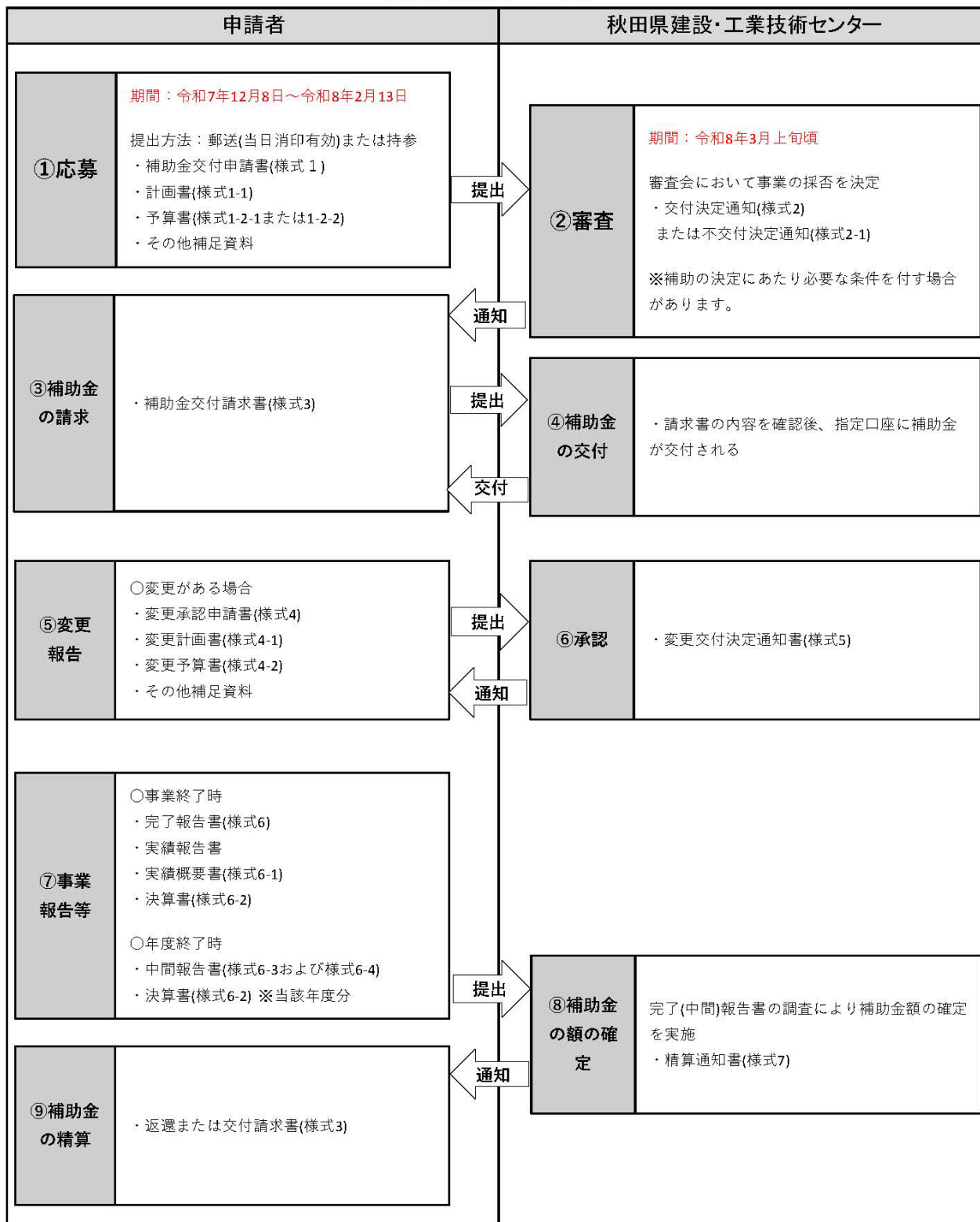
費 目	内 容
賃 金	調査研究活動を実施する上で必要となる補助作業員（補助事業者は除く）に対する賃金。
旅 費	調査研究活動を実施する上で必要となる交通費や宿泊費。ただし、海外渡航費用および情報収集や成果発表を目的とした学会出席などに係る費用は除く。
需用費	調査研究活動を実施する上で必要となる物品購入費、調査マニュアルや研究成果等の印刷費および文献・資料等の複写費。ただし、物品購入費は1点10万円未満の物品※であり、同一の物品を複数購入する場合でも総額10万円未満とする。 ※物品の例：事務用文具、図書・文献・データ、分析・測定用の試薬・試料、市販のプログラムソフト、研究用車両の燃料等。
役務費	調査研究活動を実施する上で必要となる通信費、資料等の運搬費および調査・試験・検査等の手数料等。
賃借料	調査研究活動を実施する上で必要となる機材、車両、会場等の使用料。
諸謝金	調査研究活動を実施する上で必要となる第三者からの助言、協力に対する謝礼。
管理費	要綱第2条で定める教育機関の会計部門等において、補助金の管理を行う際の事務処理費。ただし、管理費は直接経費※の合計金額の10%を上限として計上できる。 ※直接経費（賃金、旅費、需用費、役務費、賃借料、諸謝金）

(注1) 費目間流用（流用元の費目から3割以上の予算の流用が発生する場合（ただし、流用の金額が調査研究活動に係る予算総額の1割を超えない場合を除く））は、事前に協議が必要となります。

(注2) 費目の内訳を記載する際は、一式計上などとせずに具体的に記入してください。

(注3) 支出の期限は、当該調査研究活動年度の3月31日までとします。

「補助事業実施フロー図」



## II 各種様式と記入上の留意事項

### 1. 申請（応募）手続きに用いる様式

様式 1	「補助金交付申請書」	・・・	8
様式 1 - 1	「計画書」	・・・	9～11
様式 1 - 2 - 1	「予算書(当年度)」	・・・	12
様式 1 - 2 - 2	「予算書(当年度)」 ※他の補助金等ありの場合	・・・	13

### 2. 補助金の交付請求手続きに用いる様式

様式 3	「補助金交付請求書」	・・・	14
------	------------	-----	----

### 3. 変更報告に用いる様式

様式 4	「変更承認申請書」	・・・	15
様式 4 - 1	「変更計画書」	・・・	16～17
様式 4 - 2	「変更予算書(当年度)」	・・・	18

### 4. 完了報告に用いる様式

様式 6	「完了報告書」	・・・	19
様式自由	「実績報告書」	・・・	20
様式 6 - 1	「実績概要書」	・・・	21
様式 6 - 2	「決算書」	・・・	22

### 5. 中間報告に用いる様式 ※必要な場合のみ

様式 6 - 3	「中間報告書」	・・・	23
様式 6 - 4	「第〇回中間報告書」	・・・	24

(様式1)

令和 ○年 ○月 ○日

※応募期間内の日付でお願いします。

一般財団法人

秋田県建設・工業技術センター理事長 殿

(申請者)

団体名 □□□□□

代表者 ○○○○○ 印

※代表者は団体の代表者ではなく申請者の代表者を記入してください。

公募型調査研究活動補助事業補助金交付申請書

公募型調査研究活動補助事業の補助金の交付を受けたいので、下記のとおり、申請します。

### 記

1 調査研究活動のテーマ ○○○○○○○○※テーマは簡潔に示してください。

2 要望額 金 ○○○○○○○○ 円

※様式1-2-1又は1-2-2予算書の計と同額です。

3 対象とする調査研究活動

(1) 社会資本の整備や維持管理に係る新技術・新工法に関すること

(2) 自然災害の防災・減災に関すること

(3) ICT 技術・i-Construction に関すること

(4) 社会資本整備を担う人材育成に関すること

(5) その他

※本事業の対象となる調査研究活動を上記の(1)～(5)より選定してください。

(いずれかに○)

4 他の補助金等

補助状況の有無 : 有 又は 無

「有」の場合 事業名 :

補助団体等名 :

補助金等の額 :

※他の補助団体等からの補助状況の有無を記載してください。(いずれかに○)

なお、「有」の場合は、事業名及び補助団体等名を記載してください。

添付書類

(1) 計画書(様式1-1)

(2) 予算書(様式1-2-1)または(様式1-2-2(他の補助金等有りの場合))

(3) 補足説明資料(様式自由)

計 画 書

1 調査研究のテーマ

○○○○○○○○

※様式1に記載したテーマを記入してください。

2 調査研究活動の期間

・単年度

・複数年度（令和8～9年度）

※いずれかに○。記入をお願いします。

3 申請者

申請者(代表者) ※様式1に記入の申請者名等と同じです。

所属：□□□□□

氏名：○○○○○

連絡先：住所 秋田市山王一丁目○○○○

TEL 090-0000-0000

Eメール

共同者(共同者すべてを記入してください。)

所属：■ ■ ■ ■ ■

氏名：● ● ● ● ●

連絡先：住所 秋田市山王二丁目○○○○

TEL 080-0000-0000

Eメール

4 調査研究活動の目的及び得られる成果、またその具体的検証方法

Blank area for writing the purpose and results of the research activity.

※適宜行を追加してください。

## 5 調査研究活動の概要

(複数年度の場合は、①～④の該当箇所を記載してください。単年度の場合は、③(当年度)箇所のみ記載してください。今年度の予算額と様式1の要望額は同じ金額となります。)

① 全 体	予算額 (千円)	調査研究活動の概要
	※全体の要望額の合計を記入してください。 ※複数年度の場合のみ記入してください。 以下②+③+④の合計となります。	※本調査研究活動の概要(全体)を簡潔に記入して下さい。 ※複数年度の場合のみ記入して下さい。
② 過 年 度	予算額 (千円)	調査研究活動の概要
	※過年度の決算額の合計を記入してください。 ※複数年度の場合のみ記入してください。	※本調査研究活動の概要(過年度)を簡潔に記入して下さい。 ※複数年度の場合のみ記入して下さい。
③ 当 年 度	予算額 (千円)	調査研究活動の概要
	※当年度の要望額の合計を記入してください。 ※単年度・複数年度のいずれの場合も記入してください。	※本調査研究活動の概要(今年度)を簡潔に記入して下さい。 ※単年度・複数年度のいずれの場合も記入して下さい。
④ 次 年 度	予算額 (千円)	調査研究活動の概要
	※次年度の要望額の合計を記入してください。 ※複数年度の場合のみ記入してください	※本調査研究活動の概要(次年度以降)を簡潔に記入して下さい。 ※複数年度の場合のみ記入して下さい。

※適宜行を追加してください。

6 評価項目（※各項目500字以内で記載してください。）

(1) 必要性

本調査研究活動の必要性について記載してください。

※具体的に分かりやすく、かつ簡潔に記入してください。(500字以内)

※評価基準参照。

(2) 公益性

本調査研究活動の公益性について記載してください。

※具体的に分かりやすく、かつ簡潔に記入してください。(500字以内)

※評価基準参照。

(3) 実現性及び効果

本調査研究活動の実現性及び実現した際の効果について記載してください。

※具体的に分かりやすく、かつ簡潔に記入してください。(500字以内)

※評価基準参照。

(4) 事業計画（予算等）の妥当性

本調査研究活動の事業計画（予算等）の妥当性について記載してください。

注）予算書（様式1-2-1、様式1-2-2）の中で、特に重要な要望項目について簡潔に記載してください。

※具体的に分かりやすく、かつ簡潔に記入してください。(500字以内)

※評価基準参照。

※1ページで作成できない場合は、適宜頁を追加してください。

(様式1-2-1)

予算書(当年度)

※(別表1)を参照の上、当該調査研究活動に直接必要な費用に限り計上してください。

(単位:円)

費目	予算額	内訳 ※積算根拠等を示してください。
賃金	〇〇〇〇〇円	※補助事業者(共同者を含む)、長期雇用に係るものは除く。
旅費	〇〇〇〇〇円	※目的、行先、交通手段、日程、人数等の詳細を記入してください。 ※海外渡航費用、研究発表などにかかわる旅費及び出張手当・日当は除く。
需用費	〇〇〇〇〇円	※事務用文具、図書、文献等、分析・測定用の試薬・試料、研究用車両の燃料、印刷費、複写費など。 ※10万円以上の物品は除く。
役務費	〇〇〇〇〇円	※通信費、資料等の運搬費及び調査・試験・検査等の手数料。
賃借料	〇〇〇〇〇円	※コンピュータ、実験・試験の機材、車両、会場等の使用料。
諸謝金	〇〇〇〇〇円	※謝礼の内容、支払先、金額の根拠等詳細を記入してください。
管理費	〇〇〇〇〇円	※大学等の事務局が補助金の管理で必要としている場合のみ計上。
計	〇〇〇〇〇円	※複数年度の申請の場合でも、申請は単年度ごとになるので、単年度の要望額を記入してください。

(様式1-2-2)

予算書(当年度)〈他の補助金等有りの場合〉

※他の補助金等を受領している場合のみ記入してください。

(単位:円)

費目	予算額 ①(全体)	他の補助金等 ②	計 ①-②(要望額)	内訳
賃金		▲		
旅費		▲		
需用費		▲		
役務費		▲		
賃借料		▲		
諸謝金		▲		
管理費		▲		
計				

(様式3)

令和 ○年 ○月 ○日

一般財団法人  
秋田県建設・工業技術センター 理事長 殿

(補助事業者)

団体名 □□□□□

代表者 ○○○○ 印

公募型調査研究活動補助事業補助金交付請求書

令和○年○月○日付け秋建技第○○号で交付決定された事業について、下記のとおり、補助金の交付を請求します。

記

- 1 交付決定額 金 ○○○○○○円
- 2 領収済額 金 ○○○○○○円
- 3 今回請求額 金 ○○○○○○円
- 4 振込口座

金融機関名	○○○○○○銀行	○○本・支店
預貯金種別	普通・当座	口座番号 ○○○○○○
フリガナ	○○○○○○	
口座名義人	○○○○○○	

※補助事業者本人名義以外の口座への振込を希望される場合は、「受領委任状」(様式自由)を提出してください。

(様式4)

※変更がある場合は提出してください。

令和 ○年 ○月 ○日

一般財団法人

秋田県建設・工業技術センター 理事長 殿

(補助事業者)

団体名 □□□□□

代表者 ○○○○ 印

### 公募型調査研究活動補助事業変更承認申請書

令和○年○月○日付け秋建技第○○号で交付決定された事業について、変更を申請します。

#### 記

1. 調査研究活動のテーマ ○○○○○○○○○○
2. 交付決定額 金 ○○○○○○円
3. 変更の内容 ※分かりやすく、かつ簡潔に記載してください。
4. 変更の理由 ※分かりやすく、かつ簡潔に記載してください。
5. 変更要望額 金 ○○○○○○円

#### 添付書類

- (1) 変更計画書 (様式4-1)
- (2) 変更予算書 (様式4-2)
- (3) 変更説明資料 (様式自由)

※変更内容がわかるように記載してください。

変更計画書

1 調査研究のテーマ

--

2 調査研究活動の期間

・単年度 ・複数年度（令和 ～ 年度）
------------------------

3 補助事業者

補助事業者(代表者) 所属： 氏名： 連絡先：住所 TEL Eメール
共同者(共同者すべてを記入してください。) 所属： 氏名： 連絡先：住所 TEL Eメール

4 変更の内容（当初計画からの変更がわかるように記載してください）

※分かりやすく、かつ簡潔に記載してください。
------------------------

※適宜行を追加してください。

5 変更後の調査研究活動の概要

(複数年度の場合は、①～④の該当箇所を記載してください。単年度の場合は、③(当年度)箇所のみ記載してください。当初計画からの変更内容がわかるように記載してください。)

	当初(調査研究活動の概要)	変更(調査研究活動の概要)
① 全 体	〇〇〇(千円)	〇〇〇(千円)
	※様式 1-1 計画書の調査研究活動の概要と同じです。	※本調査研究活動の概要(全体)の変更点を簡潔に記入して下さい。
② 過 年 度	〇〇〇(千円)	
	※様式 1-1 計画書の調査研究活動の概要と同じです。	
③ 当 年 度	〇〇〇(千円)	〇〇〇(千円)
	※様式 1-1 計画書の調査研究活動の概要と同じです。	※本調査研究活動の概要(当年度)の変更点を簡潔に記入して下さい。
④ 次 年 度	〇〇〇(千円)	〇〇〇(千円)
	※様式 1-1 計画書の調査研究活動の概要と同じです。	※本調査研究活動の概要(次年度)の変更点を簡潔に記入して下さい。

※適宜行を追加してください。

(様式4-2)

変更予算書(当年度)

(単位:円)

費目	当初予算額	変更予算額	増減	備考
賃金	※様式1-2-1 又は 1-2-2 予算書と 同じです。	※変更後の予算額 を記入して下さ い。	※増減額を記入して 下さい。	※変更理由を簡潔に 記入してください。
旅費	〃	〃	〃	〃
需用費	〃	〃	〃	〃
役務費	〃	〃	〃	〃
賃借料	〃	〃	〃	〃
諸謝金	〃	〃	〃	〃
管理費	〃	〃	〃	〃
計	〃	※様式4 変更要望 額と同じです。	〃	〃

(様式6)

令和 ○年 ○月 ○日

一般財団法人  
秋田県建設・工業技術センター 理事長 殿

(補助事業者)  
団体名 □□□□□  
代表者 ○○○○ 印

### 公募型調査研究活動補助事業完了報告書

令和○年○月○日付け秋建技第○○号で交付決定の通知を受けた調査研究活動が完了したので、  
下記の書類を添付して報告します。

#### 記

1. 実績報告書 (様式自由)
2. 実績概要書 (様式6-1)
3. 決算書 (様式6-2)

(実績報告書) 【参考】

※報告書は、表紙・目次・本文を作成してください。下記(サンプル)を参考にしてください。

(表紙サンプル)

調査研究活動のテーマ ○○○○○○○○○ 実績報告書 令和○年○月 団体名 代表者名
--

(目次サンプル)

目次
1. 調査研究活動の目的 ○○○○
2. 調査研究活動の方法 2. 1 ○○○○
3. 調査研究活動の結果 3. 1 ○○○○
4. まとめ

(本文サンプル)

1. 調査研究活動の目的 ○○○○○○○○○
2. 調査研究活動の方法 ○○○○○○○○○
3. 調査研究活動の結果 ○○○○○○○○○

実績概要書

(ホームページ掲載用)

調査研究活動のテーマ	○○○○○○○○○
団体名	□□□
代表者	○○○○
(目的) ※様式 1-1 計画書の目的と同じです	
(概要) ※実施概要を記入して下さい。	
(成果) ※事業実施により得られた成果を記入して下さい。	

## 決算書

費目	予算額	決算額	内 訳		備考	
			※実績額を記入してください。			
賃 金	※当初または変更後の 交付決定額 を記入して ください	※実績額を 記入してく ださい。	1	〇〇〇〇	時給 1,000 円×30 時間×〇名	アルバイト賃金
			2			
			3			
			4			
			5			
旅 費	”	”	1	〇〇〇〇	〇/〇日 東京都〇〇 一泊	宿泊費用
			2			
			3			
			4			
			5			
需用費	”	”	1	〇〇〇〇	図書・文献名称、部数等	図書・文献
			2			
			3			
			4			
			5			
役務費	”	”	1	〇〇〇〇	名称・取引先等	試験手数料
			2			
			3			
			4			
			5			
賃借料	”	”	1	〇〇〇〇	1 日〇〇円×〇日間	レンタカー代
			2			
			3			
			4			
			5			
諸謝金	”	”	1	〇〇〇〇	内容、単価等	謝礼
			2			
			3			
			4			
			5			
管理費	”	”	〇〇〇〇	直接経費の 10% 上限		
計	”	”				

※適宜、行を追加してください。

※領収書又は支出証拠書の写しを添付してください。

上記のとおり使用したことを証明いたします。

令和 〇年 〇月 〇日

会計責任者

〇〇〇〇 印

(様式6-3)

令和 ○年 ○月 ○日

一般財団法人  
秋田県建設・工業技術センター 理事長 殿

(補助事業者)

団体名 □□□□□

代表者 ○○○○ 印

公募型調査研究活動補助事業中間報告書

令和 ○年 ○月 ○日付け秋建技第○○号で交付決定の通知を受けた調査研究活動について、  
下記の書類を添付して中間報告します。

記

- 1 第○回中間報告書(様式6-4)
- 2 決算書(様式6-2)

第〇回中間報告書

調査研究活動のテーマ	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
団体名	□□□□
代表者	〇〇〇〇
<p>※現時点における調査研究活動の進捗状況など、以下の項目について、この様式の空欄内に簡潔にまとめて報告してください。</p> <p>(調査研究活動の進捗状況)</p> <p>※分かりやすく、かつ簡潔に記載してください。(300字以内)</p>	
<p>(調査研究活動の今後の見込み)</p> <p>※分かりやすく、かつ簡潔に記載してください。(300字以内)</p>	
<p>(補助金の執行状況)</p> <p>※分かりやすく、かつ簡潔に記載してください。(300字以内)</p>	